

一般財団法人知床自然大学院大学設立財団 2013年度(平成25年度)事業計画

基本方針(年度目標)

知床自然大学院大学を実現させるために設立した当法人の目的は「大学院大学設立に必要な資金を集める」「より緻密で社会的ニーズを叶える大学院大学像をつくりあげる」ことにある。

当法人は今年1月22日に一般財団として登記されてまだ日も浅いが、非営利性を徹底した一般財団法人として作られた定款のもと、事業における非営利性の徹底、適法・適切なルールに基づく運営を可能とする組織体制の整備等を進めてきた。事業の実質スタート年となる2013年度は、当法人の事業が公益に資する事業であると評価される条件を満たすこと、公益認定申請基準を満たす運営体制を構築することを基本方針とし

以下の通り、今年度の目標を定める。

1. 大学院大学の設立資金を集めるためには当法人が公益財団に認定されることが必定となることから、今年度のできるだけ早い時期に「公益認定申請」を行う。
2. 当法人運営のための財政基盤を確立するために「知床自然大学院大学設立財団運営募金」を集めることはスタート年度の最大課題となる。とりわけ地元知床地域において当法人の目指す大学院大学設立への理解を推進していくことが大きな課題である。このため、斜里町で講演会を実施する。
3. 募金活動を推進するためにも、当法人がめざす大学院大学の姿がより鮮明になるような「知床自然大学院大学構想」を作り上げることが求められる。
4. 「賛助会員」は当法人の最も身近でかつ最大の支援母体となる。今年度は賛助会員制度の内容を高め、会員募集を活発化させる。
5. 当法人がその設立を目指す知床自然大学院大学が、今日の社会において如何に必要であるかを普及啓発するための「広報活動」は、当法人の基本的な事業の一つである。これが、一般財団から公益財団へ、そして学校法人設立と続く起点でもある。このため、今年度はホームページ、会報誌の発行などの情報発信事業を継続的に行っていくと同時に、野生生物保護の人材育成ニーズを明らかにする調査を行う。
6. 以上を推進するために「知床自然大学院大学計画策定専門委員会」を設けて専門委員会活動をスタートするとともに、大学院大学設立資金対策に係る本格的な検討と募集体制を構築する。

事業計画

< 1 > 知床自然大学院大学を開設する学校法人の設立及び知床自然大学院大学の設置・誘致のために必要な資金を集める事業

1. 本財団を運営するために「知床自然大学設立財団運営募金」の募集を開始する。今年度の目標金額を 700 万円とする。
2. 賛助会員による会費収入は今年度 250 万円を目標額とする。内訳は法人会員 20 社、個人会員 100 名を目標とする。
3. 以上 1.2 の課題を達成するために推進チームを知床、札幌、東京で結成しリーダーには田中代表(知床)上野理事(札幌)家村理事(東京)があたる。
4. 学校法人の開設及び知床自然大学院大学設置のための資金募集について推進する。
5. 大学院大学設立資金対策に係る本格的な検討のための体制を構築する。

< 事業支出予算 >

募金募集活動費として 45 万円

< 2 > 知床自然大学院大学の設立が必要であることを広く世の中に訴える広報事業

1. 斜里町で講演会を開催し、町民への理解と支援の輪を広げる。開催予定日は 5 月 25 日(土)とする。
2. 年度内に札幌、東京での講演会を実施する。
3. ホームページを 4 月中に完成させ、月次更新の体制を構築し、継続的情報発信を進める。
4. 当法人の会報誌を発行する。(年 2 回を予定)
5. 適宜マスコミへの情報提供を行う。

< 事業支出予算 >

斜里町での講演会費用として 25 万円

ホームページ費用として 5 万円

会報誌発行費用として 30 万円

札幌、東京での講演会費用として 100 万円。

< 3 > 知床自然大学院大学を開設する学校法人設立の準備、及び知床自然大学院大学の設置或いは誘致の準備をする事業

1. 知床自然大学院大学開設構想を作成する。
2. 知床自然大学院大学が担う専門家庭教育ニーズに関する調査を実施する。
3. 知床自然大学院大学基本計画を作成する。
4. 「知床自然大学院大学計画策定専門委員会」を設置する。

<事業支出予算>

専門委員会運営費として 120 万円。

< 4 > その他の事業、活動等

1. 公益認定申請を行う。
2. 当法人の運営を適正に保つべき規程類の整備を進める。

